# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2026年11月13日 |
| 【中間会計期間】 | 第146期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日） |
| 【会社名】 | ノリタケ株式会社 |
| 【英訳名】 | NORITAKE CO., LIMITED |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　東　山　　明 |
| 【本店の所在の場所】 | 名古屋市西区則武新町三丁目１番36号 |
| 【電話番号】 | 052(561)7116 |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務部長　　加　藤　剛　敏 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 名古屋市西区則武新町三丁目１番36号 |
| 【電話番号】 | 052(561)7116 |
| 【事務連絡者氏名】 | 財務部長　　加　藤　剛　敏 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号）<br>株式会社名古屋証券取引所<br>（名古屋市中区栄三丁目８番20号） |

# 第一部【企業情報】

## 第１【企業の概況】

### １【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第145期<br>中間連結会計期間 | 第146期<br>中間連結会計期間 | 第145期 |
|---|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日 | 自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日 | 自　2025年４月１日<br>至　2026年３月31日 |
| 売上高 | (百万円) | 68,314 | 78,857 | 142,908 |
| 経常利益 | (百万円) | 6,664 | 10,002 | 15,194 |
| 親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 | (百万円) | 5,421 | 7,883 | 14,178 |
| 中間包括利益又は包括利益 | (百万円) | 9,297 | 11,376 | 25,183 |
| 純資産額 | (百万円) | 154,094 | 176,626 | 167,738 |
| 総資産額 | (百万円) | 211,810 | 241,918 | 230,076 |
| １株当たり中間（当期）純利益 | (円) | 96.34 | 143.29 | 254.64 |
| 潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益 | (円) | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | (%) | 72.3 | 72.5 | 72.5 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 3,415 | 9,030 | 10,043 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | △7,057 | △6,063 | △7,710 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 2,758 | △3,117 | △1,544 |
| 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 | (百万円) | 11,177 | 13,254 | 13,460 |

（注）１　当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　2026年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を実施しております。第145期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間（当期）純利益を算定しております。
３　潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４　１株当たり中間（当期）純利益の算定については、役員報酬ＢＩＰ信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

### ２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第４　経理の状況　１　中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）に記載のとおりであります。

# 第２【事業の状況】

## １【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## ２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の売上高は788億57百万円（前年同期比15.4%増加）、営業利益は78億38百万円（前年同期比65.3%増加）、経常利益は100億２百万円（前年同期比50.1%増加）、親会社株主に帰属する中間純利益は78億83百万円（前年同期比45.4%増加）となりました。

セグメントごとの経営成績は以下のとおりであります。

なお、「第４ 経理の状況　１ 中間連結財務諸表　注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、組織変更に伴い「工業機材」、「セラミック・マテリアル」、「エンジニアリング」及び「食器」としていた報告セグメントを、「工業機材」、「セラミック・マテリアル」、「エンジニアリング」に変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(工業機材)

オーダーメイド品は、国内において、主要顧客である自動車・軸受業界の生産増加に加え、鉄鋼向けの販売が前年同期を上回り、価格改定の効果もあったことから、売上は増加しました。海外においては、北米では軸受向けが減少したものの、東南アジアでは自動車業界の生産が回復基調にあり、中国では軸受向けが好調に推移したことに加え、各地域とも為替の影響もあったことから、海外全体の売上は増加しました。成長分野である電子半導体向けは、堅調に推移しました。汎用品は、オフセット・切断砥石において、国内向けでは価格改定の効果に加え、新製品の販売が好調に推移し、海外向けでは米州及びその他の地域が堅調に推移したことから、売上は増加しました。研磨布紙は、国内及びアジアのエレクトロニクス向け製品が堅調に推移し、売上は増加しました。その結果、工業機材事業の売上高は、308億52百万円（前年同期比12.1%増加）、営業利益は価格改定の効果や為替の影響等により、18億61百万円（前年同期比295.2%増加）となりました。

(セラミック・マテリアル)

電子ペースト及び電子部品材料は、積層セラミックコンデンサ用材料において、自動車、データセンター及びＡＩサーバー向けが堅調に推移したことから、売上は大きく増加しました。セラミックコアは、交換需要及び新規需要が共に堅調で、売上は増加しました。石膏は、海外の建材関係が堅調で、売上は増加しました。蛍光表示管は、国内・海外共に堅調に推移し、売上は増加しました。厚膜回路基板は、米国向けの医療センサー用が減少したことから、売上は減少しました。セラミック原料は、半導体及びディスプレー関連向けは好調に推移したものの、耐熱ガラス用が減少したことから、売上は微減となりました。食器は、国内ではレストラン向け及びオンライン・直営店での販売が堅調に推移し、海外では米州及びアジア向けが増加したことに加え、為替の影響及び関連会社の連結子会社化もあり、売上は増加しました。その結果、セラミック・マテリアル事業の売上高は、349億７百万円（前年同期比28.0%増加）、営業利益は販売及び生産量の増加により、54億74百万円（前年同期比51.5%増加）となりました。

(エンジニアリング)

主力の焼成炉及び乾燥炉は、エレクトロニクス向けは堅調に推移したものの、リチウムイオン電池向けが減少したことから、売上は前年並みとなりました。混合装置及び濾過装置は、半導体・食品向けは堅調に推移したものの、自動車・工作機械向けは顧客の設備投資が低調であったことから、売上は減少しました。超硬丸鋸切断機は、国内向けの販売が増加し、売上は増加しました。ロードカッターは、公共工事向けの需要は低調に推移したものの、価格改定前の駆け込み需要により、売上は増加しました。その結果、エンジニアリング事業の売上高は、130億97百万円（前年同期比3.2%減少）、営業利益は５億１百万円（前年同期比23.7%減少）となりました。

総資産は、保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加及び有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ118億41百万円増加し、2,419億18百万円となりました。

負債は、営業外電子記録債務及び未払法人税等が減少したものの、その他の固定負債が増加したことから、前連結会計年度末に比べ29億53百万円増加し、652億91百万円となりました。

純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ88億88百万円増加し、1,766億26百万円となりました。

**(2) キャッシュ・フローの状況**

**当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前中間連結会計期間末に比べ20億77百万円増加し、132億54百万円となりました。また、当中間連結会計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは29億66百万円の収入となりました。**

**当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。**

**（営業活動によるキャッシュ・フロー）**

**営業活動によるキャッシュ・フローにおける収入は、前年同期比56億15百万円増加の90億30百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益の増加により資金が増加したことによるものです。**

**（投資活動によるキャッシュ・フロー）**

**投資活動によるキャッシュ・フローにおいて支出した資金は、前年同期比９億93百万円減少の60億63百万円となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が増加したものの、定期預金の払戻による収入が増加したことによるものです。**

**（財務活動によるキャッシュ・フロー）**

**財務活動によるキャッシュ・フローにおいて支出した資金は、前年同期比58億75百万円増加の31億17百万円となりました。これは主に前年同期に自己株式の取得による支出、短期借入金による収入の増加があったことによるものです。**

**(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定**

**前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。**

**(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題**

**当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。**

**(5) 研究開発活動**

**当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12億89百万円であります。**

**なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。**

**(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析**

**当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金につきましては、自己資金、金融機関からの借入れ又は社債の発行により資金調達することとしております。**

**運転資金につきましては、期限が一年以内の短期借入金で資金調達を行っております。国内におきましては、キャッシュ・マネジメント・システムにより当社が一括して資金を調達して各連結子会社に必要資金を分配し、海外におきましては、各々の連結子会社が運転資金として使用する現地通貨にて調達することを基本としております。当中間連結会計期間末現在の短期借入金の残高129億36百万円であります。**

**設備投資等の長期資金につきましては、自己資金を原則とし、一部を長期借入金により調達することとしております。**

**当中間連結会計期間末現在の現預金残高は175億14百万円で、当社グループとして十分な水準の手元資金を確保していると考えております。**

## 3【重要な契約等】

**該当事項はありません。**

# 第３【提出会社の状況】

## １【株式等の状況】

### (1)【株式の総数等】

#### ①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|---|---|
| 普通株式 | 159,000,000 |
| 計 | 159,000,000 |

#### ②【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行数（株）(2026年９月30日) | 提出日現在発行数(株)（2026年11月13日） | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 56,206,996 | 56,206,996 | 東京証券取引所プライム市場<br>名古屋証券取引所プレミア市場 | 単元株式数100株 |
| 計 | 56,206,996 | 56,206,996 | ― | ― |

### (2)【新株予約権等の状況】

#### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

#### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数（千株） | 発行済株式総数残高（千株） | 資本金増減額（百万円） | 資本金残高（百万円） | 資本準備金増減額（百万円） | 資本準備金残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年４月１日 | 28,103 | 56,206 | ― | 15,632 | ― | 18,810 |

（注）2026年４月１日の発行済株式総数の増加は、株式分割（１：２）によるものです。

(5)【大株主の状況】

2026年９月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数（千株） | 発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%） |
|---|---|---|---|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 東京都港区赤坂一丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ | 5,702 | 10.18 |
| 明治安田生命保険相互会社（常任代理人　株式会社日本カストディ銀行） | 東京都千代田区丸の内二丁目１番１号（東京都中央区晴海一丁目８番12号） | 5,164 | 9.22 |
| 第一生命保険株式会社（常任代理人　株式会社日本カストディ銀行） | 東京都千代田区有楽町一丁目13番１号（東京都中央区晴海一丁目８番12号） | 3,228 | 5.76 |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託口） | 東京都中央区晴海一丁目８番12号 | 1,712 | 3.06 |
| 日本生命保険相互会社（常任代理人　日本マスタートラスト信託銀行株式会社） | 東京都千代田区丸の内一丁目６番６号（東京都港区赤坂一丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ） | 1,536 | 2.74 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬ＢＩＰ信託口・７５９４７口） | 東京都港区赤坂一丁目８番１号　赤坂インターシティＡＩＲ | 981 | 1.75 |
| ノリタケ取引先持株会 | 名古屋市西区則武新町三丁目１番36号 | 892 | 1.59 |
| 株式会社三菱ＵＦＪ銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目４番５号 | 878 | 1.57 |
| ＪＰモルガン証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内二丁目７番３号 | 857 | 1.53 |
| ＮＧＫ株式会社 | 名古屋市瑞穂区須田町２番56号 | 838 | 1.50 |
| 計 | － | 21,792 | 38.91 |

（注）１　ノリタケ取引先持株会所有株式数には、会社法第308条第１項及び会社法施行規則第67条第１項により議決権を有しない株式6,605株が含まれております。

２　2026年６月11日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社ストラテジックキャピタルが2026年６月４日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2026年９月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 保有株式数（千株） | 株券等保有割合（%） |
|---|---|---|---|
| 株式会社ストラテジックキャピタル | 東京都港区赤坂二丁目17番22号赤坂トラストタワー３Ｆ | 2,447 | 4.36 |

(6)【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（自己株式等） | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（その他） | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式）<br>普通株式　193,500 | ― | ― |
| | （相互保有株式）<br>普通株式　6,600 | ― | |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式　55,869,700 | 558,697 | ― |
| 単元未満株式 | 普通株式　137,196 | ― | １単元（100株）未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 56,206,996 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 558,697 | ― |

（注）１　「完全議決権株式（その他）」欄には、役員報酬ＢＩＰ信託口が保有する当社株式981,000株（議決権9,810個）及び株式会社証券保管振替機構名義の株式2,200株（議決権22個）が含まれております。

２　「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式64株、役員報酬ＢＩＰ信託口が保有する当社株式62株及び有限会社守山製砥所所有の相互保有株式５株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| （自己保有株式）<br>ノリタケ株式会社 | 名古屋市西区則武新町三丁目１番36号 | 193,500 | ― | 193,500 | 0.34 |
| （相互保有株式）<br>有限会社守山製砥所 | 名古屋市守山区小幡南二丁目５番23号 | ― | 6,600 | 6,600 | 0.01 |
| 計 | ― | 193,500 | 6,600 | 200,100 | 0.36 |

（注）１　有限会社守山製砥所は、当社の取引先会社で構成される持株会（ノリタケ取引先持株会　名古屋市西区則武新町三丁目１番36号）に加入しており、同持株会名義で当社株式6,605株を所有しております。

２　日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬ＢＩＰ信託口・７５９４７口）が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

## ２【役員の状況】

該当事項はありません。

# 第４【経理の状況】

## １　中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

## ２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

# 1【中間連結財務諸表】

## (1)【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 19,570 | 17,514 |
| 受取手形及び売掛金 | 31,600 | 30,447 |
| 電子記録債権 | 6,225 | 6,280 |
| 商品及び製品 | 11,697 | 12,425 |
| 仕掛品 | 16,822 | 16,958 |
| 原材料及び貯蔵品 | 8,884 | 10,853 |
| その他 | 4,560 | 5,076 |
| 貸倒引当金 | △15 | △20 |
| 流動資産合計 | 99,345 | 99,536 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 26,947 | 31,312 |
| その他（純額） | 35,630 | 35,315 |
| 有形固定資産合計 | 62,578 | 66,628 |
| 無形固定資産 | 2,675 | 2,838 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 53,286 | 60,677 |
| 退職給付に係る資産 | 10,884 | 11,010 |
| その他 | 1,441 | 1,355 |
| 貸倒引当金 | △134 | △127 |
| 投資その他の資産合計 | 65,477 | 72,915 |
| 固定資産合計 | 130,731 | 142,381 |
| 資産合計 | 230,076 | 241,918 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>(2026年３月31日) | 当中間連結会計期間<br>(2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 7,708 | 8,484 |
| 電子記録債務 | 6,885 | 8,825 |
| 短期借入金 | 13,155 | 12,936 |
| 未払法人税等 | 4,112 | 2,464 |
| 賞与引当金 | 1,863 | 1,910 |
| 引当金 | 1,479 | 893 |
| 設備関係支払手形 | 163 | 61 |
| 営業外電子記録債務 | 4,066 | 1,825 |
| その他 | 8,976 | 8,220 |
| 流動負債合計 | 48,409 | 45,622 |
| 固定負債 | | |
| 引当金 | 989 | 719 |
| 退職給付に係る負債 | 1,226 | 1,149 |
| その他 | 11,712 | 17,799 |
| 固定負債合計 | 13,928 | 19,669 |
| 負債合計 | 62,338 | 65,291 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 15,632 | 15,632 |
| 資本剰余金 | 18,387 | 18,387 |
| 利益剰余金 | 101,237 | 106,319 |
| 自己株式 | △1,614 | △1,560 |
| 株主資本合計 | 133,643 | 138,779 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 22,621 | 27,105 |
| 為替換算調整勘定 | 5,387 | 4,742 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 5,091 | 4,742 |
| その他の包括利益累計額合計 | 33,100 | 36,589 |
| 非支配株主持分 | 994 | 1,257 |
| 純資産合計 | 167,738 | 176,626 |
| 負債純資産合計 | 230,076 | 241,918 |

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 68,314 | 78,857 |
| 売上原価 | 48,985 | 55,383 |
| 売上総利益 | 19,329 | 23,473 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売費 | 9,128 | 9,574 |
| 一般管理費 | 5,459 | 6,060 |
| 販売費及び一般管理費合計 | ※1 14,588 | ※1 15,635 |
| 営業利益 | 4,741 | 7,838 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 166 | 132 |
| 受取配当金 | 616 | 677 |
| 受取賃貸料 | 326 | 459 |
| 為替差益 | ― | 116 |
| 持分法による投資利益 | 938 | 1,042 |
| その他 | 133 | 201 |
| 営業外収益合計 | 2,180 | 2,630 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 50 | 102 |
| 為替差損 | 33 | ― |
| 固定資産賃貸費用 | 128 | 256 |
| その他 | 45 | 107 |
| 営業外費用合計 | 257 | 466 |
| 経常利益 | 6,664 | 10,002 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 5 | 17 |
| 投資有価証券売却益 | 754 | 915 |
| 負ののれん発生益 | ― | 498 |
| 特別利益合計 | 760 | 1,431 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 141 | 64 |
| 減損損失 | ― | 540 |
| 投資有価証券評価損 | 46 | 2 |
| 段階取得に係る差損 | ― | 82 |
| その他 | 0 | 0 |
| 特別損失合計 | 188 | 691 |
| 税金等調整前中間純利益 | 7,236 | 10,743 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,567 | 2,472 |
| 法人税等調整額 | 242 | 380 |
| 法人税等合計 | 1,809 | 2,852 |
| 中間純利益 | 5,426 | 7,890 |
| 非支配株主に帰属する中間純利益 | 5 | 7 |
| 親会社株主に帰属する中間純利益 | 5,421 | 7,883 |

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 中間純利益 | 5,426 | 7,890 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,440 | 4,483 |
| 為替換算調整勘定 | 637 | △648 |
| 退職給付に係る調整額 | △206 | △349 |
| その他の包括利益合計 | 3,870 | 3,486 |
| 中間包括利益 | 9,297 | 11,376 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 9,265 | 11,372 |
| 非支配株主に係る中間包括利益 | 31 | 4 |

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

| | 前中間連結会計期間<br>(自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日) | 当中間連結会計期間<br>(自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日) |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前中間純利益 | 7,236 | 10,743 |
| 減価償却費 | 2,713 | 3,020 |
| 負ののれん発生益 | ― | △498 |
| 減損損失 | ― | 540 |
| 段階取得に係る差損益（△は益） | ― | 82 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △14 | △2 |
| 退職給付に係る負債及び資産の増減額 | △472 | △491 |
| 引当金の増減額（△は減少） | △76 | △224 |
| 受取利息及び受取配当金 | △782 | △810 |
| 支払利息 | 50 | 102 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △938 | △1,042 |
| 有価証券及び投資有価証券売却損益（△は益） | △754 | △915 |
| 有価証券及び投資有価証券評価損益（△は益） | 46 | 2 |
| 有形及び無形固定資産除売却損益（△は益） | 136 | 47 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △1,186 | 1,041 |
| 棚卸資産の増減額（△は増加） | △1,427 | △2,662 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △500 | 2,738 |
| その他 | 1,255 | △43 |
| 小計 | 5,285 | 11,628 |
| 利息及び配当金の受取額 | 782 | 810 |
| 利息の支払額 | △50 | △102 |
| 法人税等の支払額又は還付額（△は支払） | △2,602 | △3,306 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,415 | 9,030 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △7,224 | △8,655 |
| 有形及び無形固定資産の売却による収入 | 18 | 32 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △116 | △19 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 1,109 | 936 |
| 貸付けによる支出 | △34 | △2 |
| 貸付金の回収による収入 | 9 | 4 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | ― | 51 |
| 定期預金の預入による支出 | △3,362 | △2,909 |
| 定期預金の払戻による収入 | 2,914 | 4,668 |
| その他 | △370 | △170 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △7,057 | △6,063 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 9,020 | △217 |
| 自己株式の取得による支出 | △4,144 | △1 |
| 配当金の支払額 | △2,013 | △2,800 |
| その他 | △103 | △97 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,758 | △3,117 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 209 | △54 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △673 | △205 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 11,851 | 13,460 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | ※ 11,177 | ※ 13,254 |

**【注記事項】**

**（中間連結損益計算書関係）**

**※１　販売費及び一般管理費の主なもの**

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 荷造材料費 | 263 | 294 |
| 役員報酬及び従業員給料 | 4,822 | 4,987 |
| 退職給付費用 | 100 | △17 |
| 減価償却費 | 744 | 874 |
| 貸倒引当金繰入額 | △14 | △0 |
| 賞与引当金繰入額 | 817 | 825 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 33 | 27 |
| 役員株式給付引当金繰入額 | 42 | 89 |

**２　当社グループは、「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第46号　2024年３月22日）第７項を適用し、当中間連結会計期間を含む対象会計年度に関する国際最低課税額に対する法人税等を計上しておりません。**

**（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）**

**※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係**

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 16,372百万円 | 17,514百万円 |
| 預入期間が３ヵ月を超える定期預金 | △5,194 | △4,260 |
| 現金及び現金同等物 | 11,177 | 13,254 |

**（株主資本等関係）**

**Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）**

**１　配当金支払額**

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2025年５月９日取締役会 | 普通株式 | 2,013 | 70.00 | 2025年３月31日 | 2025年６月５日 | 利益剰余金 |

（注）　１配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託口に対する配当金27百万円を含めております。
２当社は2026年４月１日付で株式１株につき２株の割合で株式分割を行っておりますが、2026年３月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

**２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの**

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2025年11月７日取締役会 | 普通株式 | 2,240 | 80.00 | 2025年９月30日 | 2025年12月５日 | 利益剰余金 |

（注）　１配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託口に対する配当金40百万円を含めております。
２当社は2026年４月１日付で株式１株につき２株の割合で株式分割を行っておりますが、2026年３月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

**３　株主資本の著しい変動**
**（自己株式の取得及び消却）**
当社は、2025年８月７日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式930,900株の取得及び消却を実施いたしました。当該自己株式の取得により、自己株式が4,142百万円増加しております。また、当該自己株式の消却により、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ4,028百万円減少しております。なお、当該自己株式の消却によりその他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。
これらの結果等により、当中間連結会計期間末において資本剰余金が18,387百万円、利益剰余金が94,720百万円、自己株式が1,612百万円となっております。

**Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）**

**１　配当金支払額**

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年５月12日取締役会 | 普通株式 | 2,800 | 100.00 | 2026年３月31日 | 2026年６月４日 | 利益剰余金 |

（注）　１配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託口に対する配当金50百万円を含めております。
２当社は2026年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。2026年３月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

**２　基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの**

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2026年11月５日取締役会 | 普通株式 | 3,360 | 60.00 | 2026年９月30日 | 2026年12月４日 | 利益剰余金 |

（注）配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託口に対する配当金58百万円を含めております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 工業機材 | セラミック・マテリアル | エンジニアリング | 計 |
| 売上高 | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 27,519 | 27,271 | 13,523 | 68,314 |
| 外部顧客への売上高 | 27,519 | 27,271 | 13,523 | 68,314 |
| セグメント利益 | 471 | 3,612 | 657 | 4,741 |

（注）　報告セグメントの利益は、営業利益であります。

2　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

1　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | |
|---|---|---|---|---|
| | 工業機材 | セラミック・マテリアル | エンジニアリング | 計 |
| 売上高 | | | | |
| 顧客との契約から生じる収益 | 30,852 | 34,907 | 13,097 | 78,857 |
| 外部顧客への売上高 | 30,852 | 34,907 | 13,097 | 78,857 |
| セグメント利益 | 1,861 | 5,474 | 501 | 7,838 |

（注）　報告セグメントの利益は、営業利益であります。

2　報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当中間連結会計期間において、株式会社大倉陶園の株式を追加取得し、連結範囲に含めたことにより、「セラミック・マテリアル」セグメントにおいて、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、498百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

3　報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、組織変更に伴い食器事業をセラミック・マテリアル事業に編入しており、報告セグメントを「工業機材」、「セラミック・マテリアル」、「エンジニアリング」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分に組み替えた数値を記載しております。

**（企業結合等関係）**

**（取得による企業結合）**

**当社は、持分法適用関連会社でありました株式会社大倉陶園の株式を追加取得し、同社を連結子会社といたしました。**

**１．企業結合の概要**

**(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容**

**被取得企業の名称　　株式会社大倉陶園**

**事業の内容　　陶磁器の製造・販売**

**(2) 企業結合を行った主な理由**

**当社グループの食器事業の競争力向上と収益改善を図るため、事業運営の効率化と収益性向上が必要と判断し、同社と当社がこれまで以上に緊密に連携することを目的に連結子会社化いたしました。**

**(3) 企業結合日**

**2026年４月20日（みなし取得日　2026年４月１日）**

**(4) 企業結合の法的形式**

**現金を対価とする株式取得**

**(5) 結合後企業の名称**

**変更ありません。**

**(6) 取得した議決権比率**

| | |
|---|---|
| **企業結合直前の議決権比率** | **37.4%（内、間接所有 0.1%）** |
| **企業結合日に追加取得した議決権比率** | **29.4%** |
| **取得後の議決権比率** | **66.8%** |

**(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠**

**当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。**

**２．中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間**

**2026年４月１日から2026年９月30日まで**

**３．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳**

| | |
|---|---|
| **取得の対価　企業結合直前に保有していた被取得企業の株式の企業結合日における時価** | **11百万円** |
| **企業結合日に追加取得した被取得企業の株式の対価（現金）** | **9百万円** |
| **取得原価** | **20百万円** |

**４．被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額**

**段階取得に係る差損　82百万円**

**５．発生した負ののれん発生益の金額、発生原因**

**(1) 発生した負ののれん発生益の金額**

**498百万円**

**(2) 発生原因**

**企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回っていたため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。**

**（収益認識関係）**

**顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。**

**（１株当たり情報）**

**１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。**

| | 前中間連結会計期間<br>（自　2025年４月１日<br>至　2025年９月30日） | 当中間連結会計期間<br>（自　2026年４月１日<br>至　2026年９月30日） |
|---|---|---|
| １株当たり中間純利益 | 96.34円 | 143.29円 |
| （算定上の基礎） | | |
| 親会社株主に帰属する中間純利益（百万円） | 5,421 | 7,883 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | ― | ― |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（百万円） | 5,421 | 7,883 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 56,272 | 55,016 |

（注）１　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　１株当たり中間純利益の算定上、役員報酬ＢＩＰ信託口が所有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前中間連結会計期間929千株、当中間連結会計期間996千株）。

３　当社は2026年４月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、１株当たり中間純利益及び普通株式の期中平均株式数を算定しております。

**（重要な後発事象）**

該当事項はありません。

## ２【その他】

**(1) 期末配当**

**2026年５月12日開催の取締役会におきまして、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。**

**①配当金の総額　2,800百万円**
**②１株当たり配当額　100.00円**
**③基準日　2026年３月31日**
**④効力発生日　2026年６月４日**

**（注）１　配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託口に対する配当金50百万円を含めております。**
**２　当社は2026年４月１日付で株式１株につき２株の割合で株式分割を行っておりますが、2026年３月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。**

**(2) 中間配当**

**2026年11月５日開催の取締役会におきまして、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。**

**①配当金の総額　3,360百万円**
**②１株当たり配当額　60.00円**
**③基準日　2026年９月30日**
**④効力発生日　2026年12月４日**

**（注）配当金の総額には、役員報酬ＢＩＰ信託口に対する配当金58百万円を含めております。**

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

**該当事項はありません。**

# 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

ノリタケ株式会社

取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大北　尚史

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　花谷　徳雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているノリタケ株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ノリタケ株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

**中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任**

**監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。**

**監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。**

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

**監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。**

**監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。**

**利害関係**

**会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。**

**以　上**

---

**（注）１　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。**
**２　ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。**